



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月6日

上場会社名 英和株式会社

上場取引所 東

コード番号 9857

URL <https://www.eiwa-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,650	0.6	188	5.3	204	4.4	129	7.5
2019年3月期第1四半期	7,606	16.8	178	—	195	274.9	120	853.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 123百万円(34.0%) 2019年3月期第1四半期 92百万円(476.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	20.45	—
2019年3月期第1四半期	19.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	22,892	9,827	42.9
2019年3月期	24,611	9,875	40.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 9,827百万円 2019年3月期 9,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	27.00	32.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	22.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	0.3	460	0.4	500	0.8	320	2.6	50.56
通期	38,000	1.6	1,500	2.0	1,560	0.5	1,000	6.3	158.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	6,470,000株	2019年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	141,071株	2019年3月期	140,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	6,328,960株	2019年3月期1Q	6,329,122株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、これまで牽引してきた企業収益に一部陰りがみられ、また通商問題の動向や地政学的リスクの高まりによる世界経済への影響もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、原材料価格の上昇や米中貿易摩擦の影響による工作機械受注の落ち込みにより、収益環境の変化を見極める動きもみられましたが、前期に引き続き、人手不足を背景とした生産性向上のための自動化投資、老朽化した設備の安定稼働につながる更新投資、品質の向上につながる研究開発投資、IoTを活用した予知保全の導入に向け検討が進められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画の最終年度となる2019年度においても、経営基本方針「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」のもと、2019年度経営方針「実行力の強化と成果の追求～To the NEXT STAGE～」を新たに掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競争が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として、全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、化学品製造業や電力会社向けの販売が減少したものの、官公庁や建設業向けで社会インフラ市場に使用される産業車両や各種機器に関する受注が堅調に推移した他、鉄鋼製品製造業、船用機器製造業向けで生産設備の安全対策にもつながる老朽化更新需要が好調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は76億50百万円(前年同四半期比0.6%増)、売上総利益12億26百万円(同0.6%減)、営業利益1億88百万円(同5.3%増)、経常利益2億4百万円(同4.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億29百万円(同7.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億18百万円減少し、228億92百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が25億43百万円減少した一方で、たな卸資産が5億80百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億71百万円減少し、130億64百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が17億68百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の配当による減少が1億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億29百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、98億27百万円となりました。その結果、自己資本比率は42.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、現時点では2019年5月15日に発表した業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701,859	4,187,670
受取手形及び売掛金	14,441,796	11,898,431
電子記録債権	2,221,865	2,200,676
有価証券	100,010	—
たな卸資産	649,715	1,230,519
その他	224,448	163,868
貸倒引当金	△1,643	△1,355
流動資産合計	21,338,052	19,679,811
固定資産		
有形固定資産	1,351,515	1,340,692
無形固定資産	32,157	36,329
投資その他の資産		
その他	1,937,181	1,883,256
貸倒引当金	△47,501	△47,501
投資その他の資産合計	1,889,679	1,835,755
固定資産合計	3,273,353	3,212,776
資産合計	24,611,405	22,892,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,263,053	4,495,018
電子記録債務	5,603,612	6,365,318
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	241,664	241,664
未払法人税等	323,092	26,999
賞与引当金	451,172	158,363
役員賞与引当金	61,200	9,250
その他	547,928	539,505
流動負債合計	13,541,723	11,886,118
固定負債		
長期借入金	558,336	526,670
引当金	25,447	25,300
退職給付に係る負債	464,354	481,143
その他	146,415	145,370
固定負債合計	1,194,553	1,178,483
負債合計	14,736,276	13,064,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	6,783,845	6,742,392
自己株式	△50,923	△51,006
株主資本合計	9,833,872	9,792,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,023	63,731
為替換算調整勘定	10,707	10,206
退職給付に係る調整累計額	△38,474	△38,288
その他の包括利益累計額合計	41,256	35,649
純資産合計	9,875,128	9,827,985
負債純資産合計	24,611,405	22,892,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,606,691	7,650,009
売上原価	6,372,262	6,423,023
売上総利益	1,234,428	1,226,986
販売費及び一般管理費	1,055,847	1,038,864
営業利益	178,581	188,121
営業外収益		
受取利息	1,064	905
受取配当金	6,413	6,959
仕入割引	6,150	4,007
保険返戻金	301	735
為替差益	3,579	—
その他	3,586	9,139
営業外収益合計	21,096	21,747
営業外費用		
支払利息	1,633	1,007
支払保証料	1,999	1,439
為替差損	—	2,256
その他	545	1,073
営業外費用合計	4,179	5,777
経常利益	195,498	204,092
税金等調整前四半期純利益	195,498	204,092
法人税、住民税及び事業税	8,276	9,633
法人税等調整額	66,788	65,028
法人税等合計	75,064	74,661
四半期純利益	120,433	129,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,433	129,430

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	120,433	129,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,097	△5,292
為替換算調整勘定	△3,035	△501
退職給付に係る調整額	△3,887	186
その他の包括利益合計	△28,021	△5,606
四半期包括利益	92,412	123,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,412	123,823
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	3,681,648	3,599,703	△2.2	47.1
環境計測・分析機器	610,879	774,165	26.7	10.1
測定・検査機器	458,657	446,180	△2.7	5.8
産業機械	2,855,505	2,829,960	△0.9	37.0
合計	7,606,691	7,650,009	0.6	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(工業用計測制御機器)

人手不足や働き方改革への取組みを背景に生産性の向上や省力化につながる生産設備の自動化、老朽化した生産設備の更新提案等に取り組みました。その結果、鉄鋼製品製造業向けで老朽化した機器の更新需要を取込み販売が増加したものの、化学品製造業、プラント・エンジニアリング向け各種センサーの販売が減少しました。

(環境計測・分析機器)

化学品製造業、プラント・エンジニアリング向けで販売が減少したものの、老朽化が進む社会インフラ市場での上下水道処理施設、法規制や定期修理需要を契機とする水質・大気・ガス分析計の販売は堅調に推移しました。また、船用機器製造業や鉄鋼製品製造業向けで老朽化した設備の更新需要を取込み販売が増加しました。

(測定・検査機器)

生産設備の保守点検に使用される保安メンテナンス機器、高品質・高精度につながる各種測定検査機器の販売に取り組みました。その結果、自動車部品製造業や電気機器・精密機器製造業向けで精密測定機器の販売が増加したものの、大型検査機器の販売が若干減少しました。

(産業機械)

省エネルギーや高効率につながる各種機器の導入、定期修理需要を契機とする機器の更新提案営業に注力しました。その結果、社会インフラ市場向け産業車両、船用機器製造業向けバルブの販売が増加したものの、電力会社や化学品製造業向けで定期修理に伴う機器の販売が減少し、全体では微減となりました。